

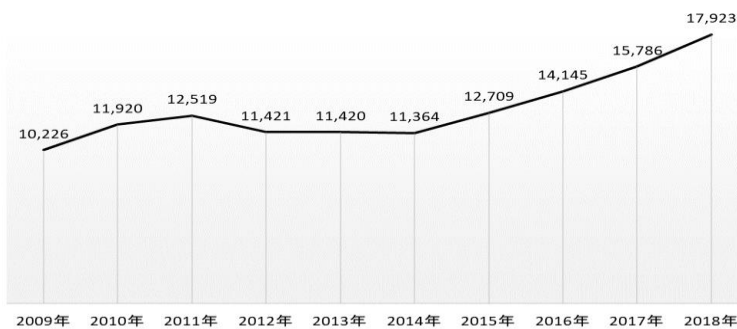
外国人材に関する現状等について

外国人労働者の現状

1 現状

- ・外国人労働者数は、近年増加傾向。平成30年には、過去最高を記録。
- ・国籍別では、ベトナムの伸びが著しい。一方、これまで多数の受入れがあった国の中では経済情勢の変化や日本以外の選択肢が増えていることなどから、日本への流入が鈍化している国もある。今後は、これまで受入れの少なかった国からの受入れも検討していく必要がある。

【外国人労働者数の推移】



(出典) 長野労働局

「長野県における『外国人雇用状況』の届出状況」

【国籍別外国人労働者の推移】

年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
中国(香港等を含む)	3,851	4,464	5,371	4,925	4,796	4,335	4,197	4,315	4,465	4,536
韓国	125	159	166	144	140	162	206	235	281	354
フィリピン	860	1,182	1,294	1,335	1,560	1,781	2,260	2,518	2,845	3,053
ベトナム	—	—	—	485	580	803	1,131	1,916	2,403	3,369
ネパール	—	—	—	—	—	—	176	174	206	272
インドネシア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	914
ブラジル	3,501	3,872	3,294	2,695	2,502	2,317	2,320	2,455	2,712	2,853
ペルー	267	334	321	240	213	189	170	187	211	233
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	346	360	390	331	342	312	370	398	444	500
その他	1,276	1,549	1,683	1,266	1,287	1,465	1,679	1,947	2,219	1,839

ベトナム
が急増

(出典) 長野労働局「長野県における『外国人雇用状況』の届出状況」

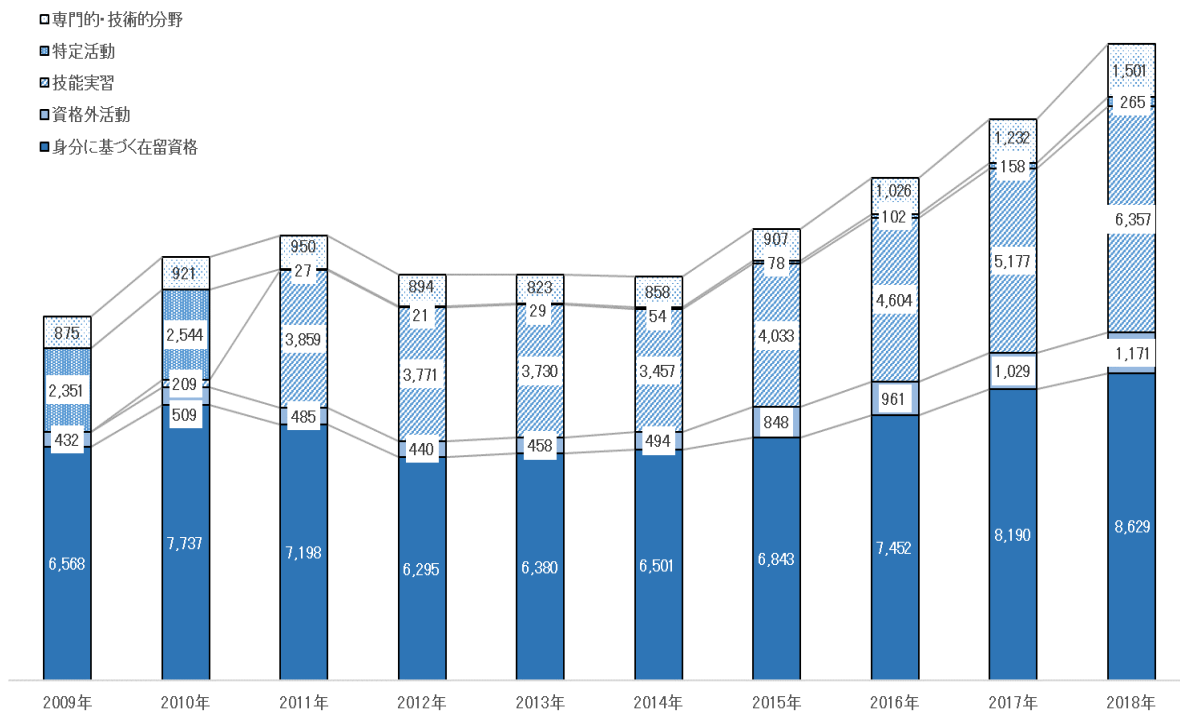
【労働者数上位4カ国の在留資格別労働者数】

	中国	ベトナム	フィリピン	ブラジル
専門的・技術的分野	467	278	47	1
特定活動	18	91	20	0
技能実習	1,830	2,426	976	0
資格外活動	263	518	15	1
身分に基づく在留資格	1,958	56	1,995	2,851
総数	4,536	3,369	3,053	2,853

(出典) 長野労働局「長野県における『外国人雇用状況』の届出状況」

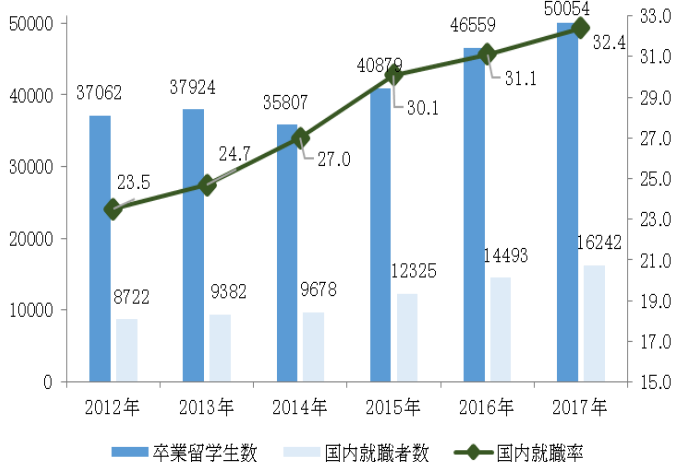
- ・在留資格別では、永住者・定住者等の身分に基づく在留資格が8,629人（48.1%）と最も多く、次いで技能実習生が6,357人（35.5%）。特に技能実習生は前年度比で1,180人（22.8%）の増で、著しく増加している傾向である。
- ・大学・短大等を卒業した留学生の国内就職者数、国内就職率ともに、2012年以降増加・上昇しており、県内の留学生も5年連続で増加している。

【在留資格別外国人労働者の推移】



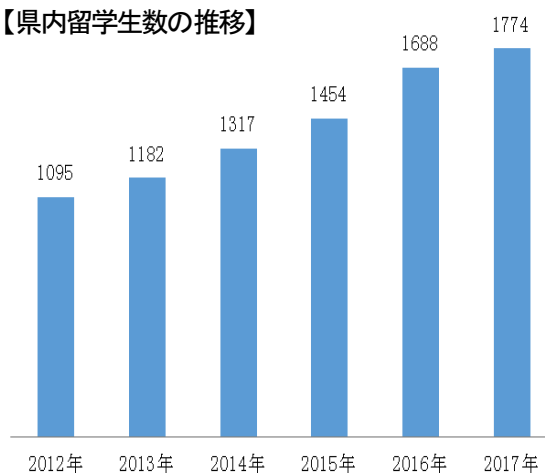
(出典) 長野労働局「長野県における『外国人雇用状況』の届出状況」

【全国留学生数の推移】



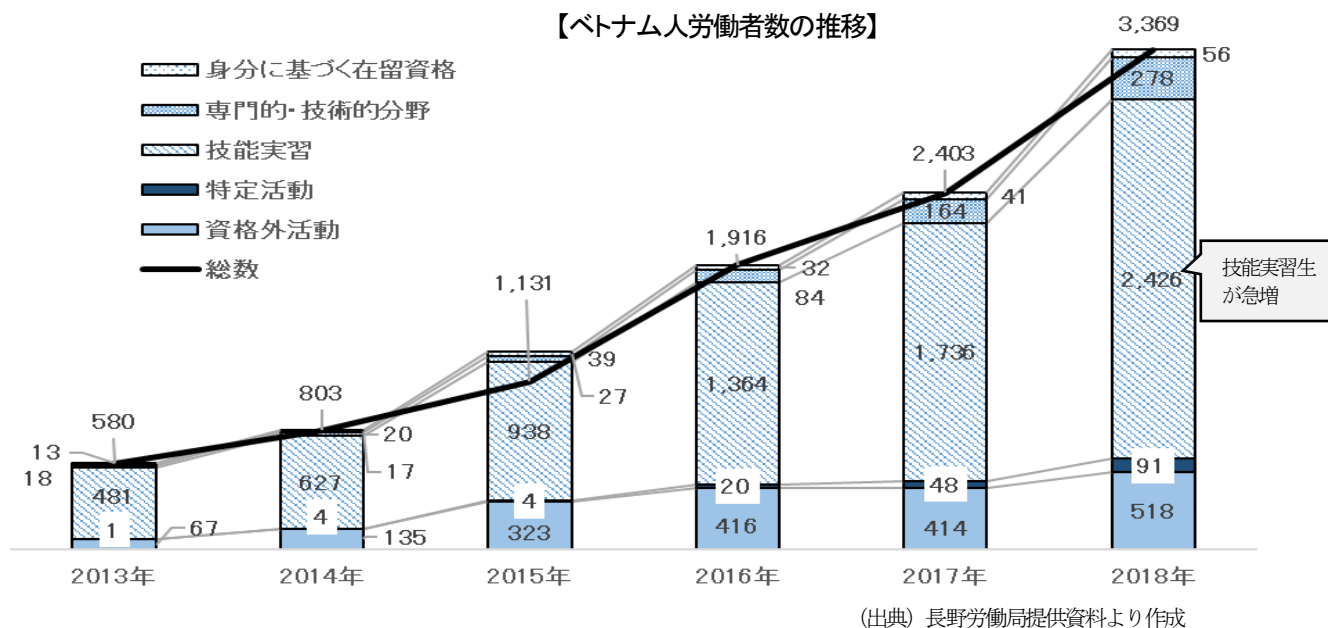
(出典) 日本学生支援機構「外国人留学生進路状況調査」

【県内留学生数の推移】



(出典) 法務省「都道府県別在留資格別在留外国人数」

2 ベトナム人労働者の現状



【業種別のベトナム人労働者数】

農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	卸売業・小売業	宿泊業・飲食サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業
335	324	2,065	15	161	267	4	32	95

(出典) 長野労働局「長野県における『外国人雇用状況』の届出状況」

- ・2012年以降急増（最新の2018年は3,369人）。人材の送り出しが盛んに行われている。
- ・令和元年8月14日に、県はベトナムと覚書締結（観光、介護分野での連携強化）※覚書の詳細内容は別紙参照

3 特定技能について

- ・登録支援機関登録件数・・・2,453件（県内38件）※令和元年9月27日現在
- ・特定技能試験実施状況・・・3分野（介護、宿泊、外食）
- ・6月末時点の「特定技能1号外国人数」・・・20名（県内0人）。全てが技能実習からの移行。
- ・他分野の試験については年度内には各業種所管省庁が実施予定であり、現時点で受入れはあまり進んでいないが、今後徐々に進むと想定される。
- ・特定技能の資格を有する外国人労働者にも、同一労働同一賃金等、日本人との待遇均衡を図ることが求められるため、賃金水準の増加も見込まれる。